１級

実際に起きている事象を切り口として社会課題の理解を問う問題

次の資料を読んで、後の問いに答えなさい。

【記事】

人材サービス大手のＡ社が東京の本部機能を淡路島に移し、2024 年５月までに約 1200 人を異動させる計画を発表した。休暇を楽しみながら働く「ワーケーション」の施設も設置し、外部企業も利用できるようにするという。新型コロナウイルスの流行を機に進む、働き方改革や地方移住の先進例となるのか。

「人口の確保は行政の命題。若い方たちが来てくれるのはありがたい。住まいやオフィスが確保できるように、未利用の土地や住宅の情報を提供していきたい」。淡路市長はこう話し、歓迎した。

（朝日新聞　2020 年９月２日より作成）

※出題の都合上、中略した箇所があります。

問１　地方における地域社会の現状についての説明として最も適当なものを、①～④のうちから一つ選びなさい。

① 若年者の都市への流出や高齢化の進行によって農林業の従事者が減少したため、山林の過剰伐採による水害の危険性は減少しつつある。

② 2019 年創設の「特定技能」の在留資格をもつ外国人労働者が最多となったことで、地方の地場産業の労働力不足解消のめどがたっている。

③ 65 歳以上の高齢者が過半数を占める地域は「限界集落」と呼ばれており、地域における社会的な共同生活の維持が危機に瀕している。

④ ６次産業化の普及で農家の移動販売が増えているが、食品衛生法で複数の市町村をまたがる販売ができないため地元での流通に留まっている。

ねらい

【社会問題分野】からの出題。記事では淡路島が取り上げられていますが、地方の地域社会の現状について問うことで、高齢化が進む地方が抱えている課題を複数の観点でとらえさせます。

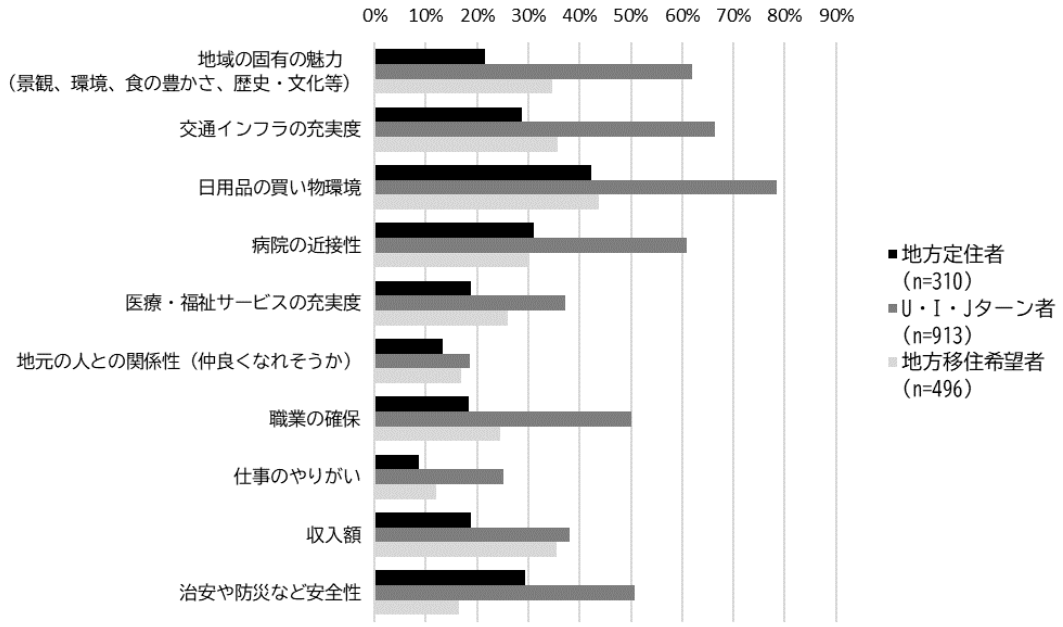
正解

正解③

©Benesse Corporation 2025　著作権法で認められている場合を除き、無断転載を禁じます。

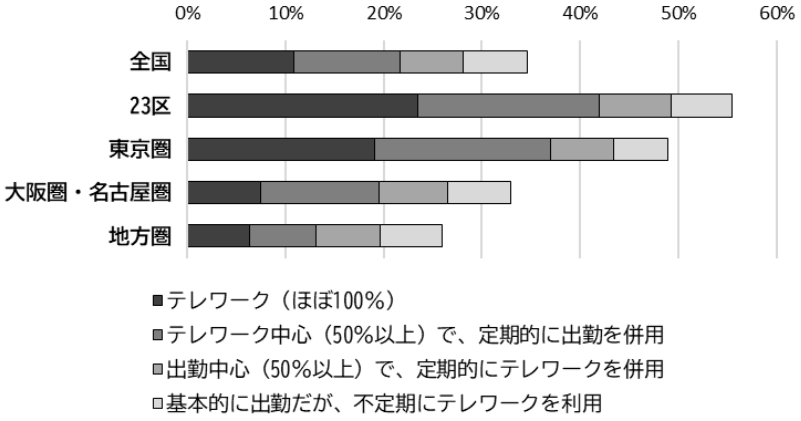
問２　次の資料を参考に、大都市圏から地方圏への移住に関する現状を説明した内容として最も適当なものを、①～④のうちから一つ選びなさい。

資料１ 地方への移住・定住に際し重視した（重視する）条件



国土交通省「平成 26 年度国土交通白書」（https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/html/n1211000.html）をもとに作成。
編集部注）調査は、2015 年２月に全国の個人を対象としてインターネットを通じて実施されたものです。出題の都合上、一部項目を省略して作成しています。

資料２ 地域別テレワーク実施状況



内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（2020 年）」
（https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/pdf/shiryo2.pdf）をもとに作成。
編集部注）調査は、2020 年５月 25 日～６月５日、全国の個人を対象としてインターネットを通じて実施されたものです。

©Benesse Corporation 2025　著作権法で認められている場合を除き、無断転載を禁じます。

① 地方移住希望者は収入額を重視する人が多く、東京圏は約半数がテレワーク経験者のため、東京圏の企業に在籍したまま移住する働き方が可能になれば地方移住の促進につながる。
② U・I・Jターン者は治安や防災などに不安を抱える者が比較的多いが、地方圏のテレワーク利用者が増えて外出が減ったため、実際に生活するうちに不安が解消する傾向にある。
③ U・I・Jターン者が重視している交通インフラの充実度は、実際に出勤するよりテレワークにおいて特に重要な要素となるため、交通の便が良い地域への移住を希望する人が増える。
④ 地方移住においては移住先の地域の人との関係性を重視する人が多いが、東京23区からの移住者はテレワーク中心の生活によって、地域のコミュニティになじめない。

ねらい

【政治・経済分野】からの出題。記事で取り上げられている地方への移住について、新型コロナウイルス感染症の影響で変化した働き方に関する資料と関連づけて問うことで、地方活性化の取り組みやその課題をとらえさせます。

正解

正解①

©Benesse Corporation 2025　著作権法で認められている場合を除き、無断転載を禁じます。

２級

社会事象の影響を問う問題

問　酸性雨に関する内容として最も適当なものを、①～④のうちから一つ選びなさい。

① 森林に降り注ぐことで、森林に立ち枯れの被害が見られることがある。
② 土地にしみこむことで、土壌のアルカリ化が進み、生物の生育によい影響を与える。
③ 人体に付着することで、発がん性物質へと変化し、人体に影響を与える。
④ 海に降り注ぐことで大量のプランクトンを発生させ、青潮を発生させる。

ねらい　【国際情勢分野】からの出題。一国にとどまらない環境問題の影響を問うことで、現在各国で行われている地球環境保全に向けた取り組みに関心を持つことにつながります。

正解　正解①

２級

社会事象の具体例を問う問題

問　「ＩｏＴ」の活用による具体的な生活の変化として誤っているものを、①～④のうちから一つ選びなさい。

① 腕時計にＩｏＴが活用されると、搭載されたセンサーで心拍や体温などのデータを収集でき、日々の体調管理に役立てることができる。
② 湯沸かしポットにＩｏＴが活用されると、一人暮らしの高齢者のポットの使用状況が離れて暮らす家族に伝わり、安否を確認できる。
③ 公共のバスや電車などにＩｏＴが活用されると、運行状況をリアルタイムで知ることができ、待ち時間を短縮して時間を有効活用できる。
④ スマートフォンや家電製品にＩｏＴが活用されると、バッテリーなどの消費量を大幅に減らすことができ、災害時にも不便を感じることがなくなる。

ねらい　【科学技術分野】からの出題。世界をつなぐ技術革新について具体的な内容を問うことで、自分たちの社会がどのように変わるのかを考えるきっかけになります。

正解　正解④

©Benesse Corporation 2025　著作権法で認められている場合を除き、無断転載を禁じます。

3級

語彙の理解を問う問題

問　次の意味を表す語として最も適当なものを、①～④のうちから一つ選びなさい。

　食品廃棄物や木くず、家畜の排せつ物など動植物由来の有機物をエネルギーとする発電。発電で二酸化炭素は発生するが、植物の生長の際に吸収されるため、全体として二酸化炭素量が増加しないと言われている。

① バイオマス発電
② 太陽光発電
③ シェールガス発電
④ 水素発電

ねらい　【地球環境分野】からの出題。地球環境に配慮した発電方式の理解を問うことで、廃棄物の再利用という視点から食料問題の解決策の一つをとらえます。

正解　正解①

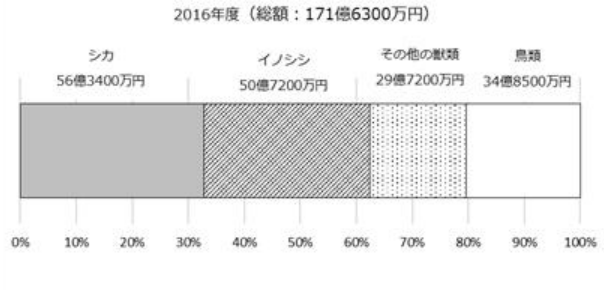
©Benesse Corporation 2025　著作権法で認められている場合を除き、無断転載を禁じます。

3級

資料の特徴と背景や課題などとの関連づけを問う問題

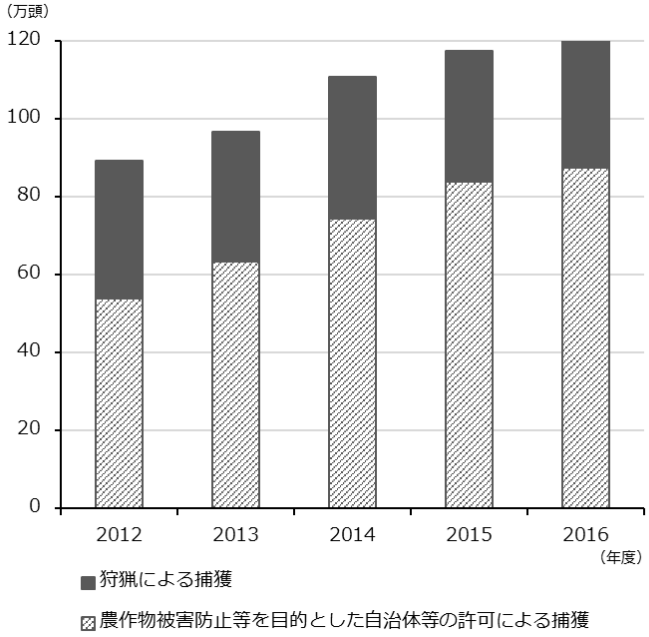
問　近年、農作物に被害を与える野生鳥獣のジビエ利用が注目されています。ジビエとは「捕獲されたシカやイノシシ、キジや野ウサギなどの野生鳥獣の食肉」のことです。野生鳥獣について、**資料１～３**から言えることとして最も適当なものを、①～④のうちから一つ選びなさい。

資料１　野生鳥獣による農作物被害の金額



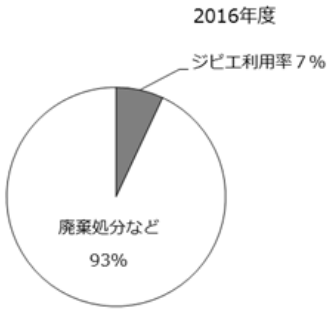
農林水産省「野生鳥獣による農作物被害の推移（鳥獣種類別）」
（http://www.maff.go.jp/j/press/nousin/tyozyu/181026.html）をもとに作成

資料２　シカとイノシシの捕獲頭数（合計）の推移



環境省「狩猟及び有害捕獲等による主な鳥獣の捕獲数」
（https://www.env.go.jp/nature/choju/docs/docs4/index.html）をもとに作成

資料3　捕獲したシカ・イノシシのジビエ利用率



環境省「ニホンジカ・イノシシ捕獲数速報値（平成 29 年度）」
（https://www.env.go.jp/nature/choju/docs/docs4/index.html）
農林水産省「野生鳥獣資源利用実態調査」
（http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/jibie/）をもとに作成

©Benesse Corporation 2025　著作権法で認められている場合を除き、無断転載を禁じます。

① 狩猟によるシカやイノシシの捕獲頭数は年々大きく増加しており、狩猟資格保有者（ハンター）の高齢化の解消が見られる。

② 2016 年度のシカとイノシシの捕獲頭数は 120 万頭程度で、その廃棄処分を約 9 万頭に抑えることで食肉供給量を増やしている。

③ 捕獲されたシカやイノシシのうち約 9 割が地元の学校給食やレストランでジビエとして利用され、地産地消が進んでいる。

④ 農作物被害額の半数以上をシカやイノシシが占めていることから、自治体はそれらの捕獲頭数を年々増やしている。

ねらい

【社会問題分野】地方の農業の現状について、資料を根拠に関連する背景や課題をひもづけて問うことで、産業と自然共生の課題をとらえさせます。

正解

正解④

©Benesse Corporation 2025　著作権法で認められている場合を除き、無断転載を禁じます。